

平成 2 5 年 度

滋賀県公営企業決算審査意見書

滋 賀 県 監 査 委 員

滋 監 査 第 1 1 9 号

平成 26 年(2014 年) 9 月 10 日

滋賀県知事 三日月 大 造 様

滋賀県監査委員 面 村 久 子

滋賀県監査委員 平 居 新司郎

滋賀県監査委員 山 田 実

滋賀県監査委員 谷 口 日出夫

平成 25 年度滋賀県公営企業決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された平成 25 年度滋賀県公営企業決算について審査を行った結果は、次のとおりであります。

## 目 次

第1	審査の対象	1 頁
第2	審査の方法	1 頁
第3	審査の結果	1 頁
第4	審査の意見	1 頁
1	病 院 事 業	1 頁
2	工業用水道事業	6 頁
3	水道用水供給事業	8 頁
第5	決算の概要	10 頁
1	病 院 事 業	10 頁
(1)	経 営 状 況	11 頁
(2)	財 政 状 態	21 頁
2	工業用水道事業	25 頁
(1)	経 営 状 況	25 頁
(2)	財 政 状 態	33 頁
3	水道用水供給事業	36 頁
(1)	経 営 状 況	36 頁
(2)	財 政 状 態	39 頁

## 第1 審査の対象

平成25年度滋賀県公営企業決算審査の対象は、次のとおりである。

滋賀県病院事業

滋賀県工業用水道事業

滋賀県水道用水供給事業

## 第2 審査の方法

この決算審査に当たっては、審査に付された決算書類が事業の経営成績および財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿、証書類等との審査照合をしつつ、決算の計数は正確であるか、経理は適正かつ合法的に処理されているか、さらに、各事業は地方公営企業の本来の目的である公共の福祉を増進するとともに、常に経済性を発揮するよう運営されているかどうかを主眼として、慎重に審査した。

なお、定期監査および例月現金出納検査の結果も参考にした。

## 第3 審査の結果

審査の対象とした各事業の決算の計数はいずれも正確であり、企業の経営成績および財政状態は、地方公営企業の会計原則に基づき適正に表示されていた。

なお、審査の意見および各事業の決算の概要は以下のとおりである。

## 第4 審査の意見

各事業の決算に係る審査の意見は次のとおりである。

### 1 病院事業

病院事業は、高度専門医療を提供し、県民の健康増進と保健福祉の向上を図るため、成人病センター、小児保健医療センター、精神医療センターの3病院を運営している。

#### (1) 事業の概要

病院事業における当年度の事業収益は194億1千8百万円（百万円未満切り捨て。以下文中において同じ。）で、前年度に比べ6億7千1百万円（3.6%）増加し、事

業費用は195億1千8百万円で、前年度に比べ8億6千1百万円（4.6%）増加した。その結果、前年度の純利益9千万円から当年度は9千9百万円の純損失となり、当年度未処理欠損金は146億7千4百万円となった。

成人病センターは、がんや心臓血管疾患、脳神経疾患等の生活習慣病に関する高度専門医療を提供し県民の健康増進を図るため、本県の基幹病院として運営されている。

病床数は、許可病床数541床、稼働病床数は平成26年3月31日現在で494床、また診療科は、27診療科で運営されている。

当年度の事業収益は147億1千9百万円で、前年度に比べ4億7千5百万円（3.3%）増加し、事業費用は148億3千6百万円で、前年度に比べ6億6百万円（4.3%）増加したが、事業費用には固定資産の除却等に伴う特別損失1億4千5百万円が計上された結果、当年度は1億1千6百万円の純損失となり、当年度未処理欠損金は147億4千4百万円となった。

小児保健医療センターは、小児を対象にした特定高次の医療、精密健診、保健指導等健康相談を提供する本県の拠点病院として、病床数100床、9診療科で運営されている。

当年度の事業収益は28億7千6百万円で、前年度に比べ5千3百万円（1.9%）増加し、事業費用は28億3千4百万円で、前年度に比べ9千万円（3.3%）増加した。その結果、当年度の純利益は前年度に比べ3千6百万円減少し、4千1百万円となり、当年度未処分利益剰余金は1億5千4百万円となった。

精神医療センターは、思春期精神障害、アルコール依存等中毒精神障害、身体疾患を伴う精神障害、救急医療、医療観察法に基づく医療、早期の社会復帰などの医療サービスを提供する本県の拠点病院として、病床数123床、3診療科で運営されている。

当年度の事業収益は17億4千8百万円で、前年度に比べ1億4千3百万円（8.9%）増加し、事業費用は17億7千2百万円で、前年度に比べ1億6千5百万円（10.3%）増加したが、事業費用には固定資産の譲渡に伴う特別損失2千4百万円が計上された結果、当年度は2千4百万円の純損失となり、当年度未処理欠損金は8千3百万円となった。

## (2) 審査の意見

各病院は、県民の健康や生命を守るため、それぞれがもつ機能や特色を生かし、安心・安全な医療、高度専門医療、また、県民のニーズや時代の要請に的確に対応した医療を提供し、今後とも公的医療機関としての使命と役割を果たされるよう求めるものである。

経営においては、当年度未処理欠損金が、前年度に比べ9千9百万円増加し、146億7千4百万円に上り、病院事業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にあることから、今後の病院経営に当たっては、自主・自律的な運営体制の構築により経営基盤の強化を図り、安心・安全・良質な医療の提供に努め、以下の諸点に積極的に取り組まれない。

### ア 経営改善について

第三次県立病院中期計画（計画期間：平成24年度～平成28年度）の2年目における収支は、小児保健医療センターが計画を上回る純利益を計上したものの、成人病センターと精神医療センターが計画を下回り、病院事業全体では計画を1億6千4百万円下回った。なお、当年度は固定資産の除却等に伴う特別損失の計上により、9千9百万円の純損失となった。

特に成人病センターにおいては、医師等の確保による医療体制の充実などの経営改善の努力により、収支状況は改善されているが、今なお多額の累積欠損金を抱えており、病院を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くと見込まれる。このため、高度医療の提供による病院機能の向上や、医療安全の徹底等の取組を通し患者数の増加を図るなど、診療収益の増加に努めるとともに、診療科別収益目標の設定と管理に取り組まれない。さらに、DPCコストデータの活用によるコスト管理の徹底、材料費のさらなる見直しや後発医薬品の利用促進、3病院一括契約による効率的な事務事業の執行等により費用の削減に努められたい。

また、中期計画の推進に当たっては、患者の目線に立った良質な医療、県民のニーズに対応した質の高い医療の提供など病院のあるべき姿を目指しつつ、収支状況の改善を図るため、「バランス・スコアカード」を有効に活用し、自主・自律的で安定的な経営基盤の確立、人材育成や職員の意識改革など、年度ごとの目標達成に向けて着実な取組を図られたい。

なお、平成26年度は計画期間の中間年にあたることから、病院を取り巻く環境の変化を踏まえて適切な見直しを図られたい。

#### イ 安定的な医療体制の確保について

長期にわたって安定した医療サービスを提供するためには、医師および看護師等の確保が不可欠であり、あらゆる対策を講じてこれらの医療従事者を充足させ、県立病院に寄せられる多くの期待に応える必要がある。

特に精神医療センターの精神科では常勤医師の不足から緊急時や夜間等の対応に課題があるため、この状況を解消し、常に安定的な医療の提供が行えるよう、常勤医師の確保に努められたい。

また、平成 28 年度に予定されている成人病センターの新病棟開設に伴い、増員が必要となる看護師の確保も含めて、医療体制の確立に努められたい。

#### ウ 収入未済解消に向けた取組について

患者自己負担金の収入未済について、平成 25 年度は、前年度に比べ 9 百万円減少したものの、なお 5 千 8 百万円の収入未済があることから、実効ある対策の構築と取組に努められたい。なお、平成 21 年度から開始した未収金回収業務外部委託の実績を踏まえ、直接徴収と外部委託を適切に組み合わせ、効果的に取り組まされたい。クレジットカード決済についても、患者の利便性が向上するとともに、負担金の回収が確実であることから、患者への周知を図り収入未済の発生防止に活用されたい。

#### エ 地域医療機関との役割分担と連携について

公的医療機関としての各病院の機能と役割を明確にし、地域医療機関との役割分担を図るとともに、密接な相互連携を図り、病床利用率や患者の紹介率等の向上に努められたい。

特に成人病センターにおいては、都道府県がん診療連携拠点病院として、高度医療機器の導入などにより、高度がん医療の向上が図られているが、滋賀県全体のがん医療の均てん化に向けたコーディネート機能を発揮し、患者視点に立った診療や各種情報の提供、地域医療機関への診療支援など、県民のニーズに幅広く対応したがん診療を進め、滋賀県のがん医療の中核病院として県民の期待に応えられるよう努められたい。

また、高齢化社会が進展するなか、県立病院として求められる病院機能を再構築するため、新病棟の整備に取り組まれているが、さらに医療専門職の育成や遠隔病理診断体制の整備、疾病・介護予防のための取組など、全県型医療の展開により、県内全域の医療レベルの向上に貢献されたい。

小児保健医療センターにおいては、重症患者の増加への対応、発達障害児への対応、成人を迎えた患者への対応など、現在直面している諸課題に対応していくため、将来構想検討委員会からの提言を踏まえ、医療機能の充実など将来を十分見据えた基本構想の策定を進められているところであるが、県内唯一の小児専門病院として、県民ニーズや諸課題に適切に対応し、県立病院としての使命を果たせるよう努められたい。

精神医療センターにおいては、県民の精神医療を担う中核施設として、地域医療機関や保健所等関係機関との連携を強化し、社会のニーズに応じた精神科専門医療を提供するとともに医療と地域生活支援に一体的に取り組まれたい。また、地域社会の理解と協力のもと、精神科救急医療施設や医療観察法に基づく指定入院医療機関としての役割を果たすよう努められたい。

#### オ 研究所の活用について

成人病センター研究所は、早期のがんの診断も可能なPET装置をはじめ先進的研究設備を備え、病理標本を電子化し送受信できる遠隔病理診断システムを用いた全県域を網羅する遠隔病理診断ネットワークの構築等を図ることにより、病理医不足への支援、病理診断の迅速化、がん医療の向上に向けた取組が進められ、全県型医療の展開においてその一翼を担っている。また、他の医療施設との連携や臨床課題の解決に向けた研究も進められており、これら先進的設備の活用や研究の推進、ネットワーク構築を通して、医療の向上、滋賀県における病理医や臨床医の育成、さらに県民のための健康教育に力を発揮されたい。



## 2 工業用水道事業

工業用水道事業は、彦根工業用水道事業および南部工業用水道事業の2事業からなっている。

### (1) 事業の概要

平成25年度は、2事業において受水企業61社を対象として給水し、契約給水量は31,795千 $\text{m}^3$ /年（日平均87,111 $\text{m}^3$ ）で、平成13年度の39,657千 $\text{m}^3$ /年（日平均108,650 $\text{m}^3$ ）をピークに年々減少傾向にあったものの平成23年度からほぼ横ばいであり、前年度に比べると0.2%増加した。実給水量は18,430千 $\text{m}^3$ /年（日平均50,218 $\text{m}^3$ ）で、ピーク時の平成12年度の29,167千 $\text{m}^3$ /年（日平均79,911 $\text{m}^3$ ）から減少傾向にあり、前年度に比べ2.3%減少した。

契約給水量においては彦根工業用水道事業および南部工業用水道事業ともに増加した。また、実給水量においては彦根工業用水道事業および南部工業用水道事業ともに減少した。

経営状況においては、彦根工業用水道事業では、事業収益1億8千7百万円に対して事業費用1億4千6百万円で、純利益4千1百万円を計上した。南部工業用水道事業では、事業収益9億3千4百万円に対して事業費用6億7千1百万円で、純利益2億6千3百万円を計上した。

この結果、2事業において、事業収益11億2千2百万円に対して事業費用8億1千7百万円を要し、当年度の純利益は3億4百万円、前年度に比べ4.2%減少となった。

### (2) 審査の意見

今後の工業用水道事業の経営に当たっては、長期的な展望に立った事業運営の指針として、平成23年3月に策定された「滋賀県企業庁水道ビジョン」（目標年度：平成32年度）ならびにその実施計画として位置づけた5年間の経営計画（平成23年度～平成27年度）に即して、着実な事業の進行管理を行われるとともに、良質な水を安定供給する公営企業としての使命を果たすため、引き続き合理化・効率化に取り組み、全職員が経営感覚をもって以下の諸点に積極的に取り組まれない。

なお、今般、滋賀竜王工業団地が整備されることに伴い、工場誘致の条件整備として、工業用水道を新たに布設し給水することになったが、関係機関と連携を図り分譲開始に支障がないよう、施工に万全を期されたい。

#### ア 収益の確保について

リサイクル水の利用など水利用の効率化や節水意識の高まりなどにより、企業の水需要が減少傾向にあるが、今後も企業の立地や企業内の水需要の動向を積極的に情報収集し、企業訪問により工業用水道の経済的優位性を説明するなど新規需要開拓に力を入れるとともに、一層の経費節減を図り、収益の確保に努められたい。

#### イ 水道施設の維持管理について

施設・設備について、整備後40年を経過したものもあり、今後大規模な更新時期を迎えようとしていることから、老朽度の実態を踏まえ、重要度、優先度、緊急度を十分考慮しつつ、アセットマネジメントの手法を用いた長期的な更新計画を策定し、適切な維持管理により延命化を図りながら、計画的・効率的に更新を実施されたい。

とりわけ、管路については更新に多額の投資が必要となることから、更新基礎調査および水需要調査の結果等を踏まえ、平成25年度に策定した更新基本計画に基づき、効率的・効果的な更新全体計画を策定し、必要な財源を確保しつつ着実に進められたい。

また、琵琶湖西岸断層帯の活動などによる地震災害等に備え、浄水施設や管路の耐震対策にも引き続き取り組まれたい。

### 3 水道用水供給事業

水道用水供給事業は、湖南水道用水供給事業からなっている。

#### (1) 事業の概要

平成 25 年度は、8 市 2 町を対象として給水し、契約給水量は 4 6, 9 1 7 千 $\text{m}^3$ /年（日平均 1 2 8, 5 4 0  $\text{m}^3$ ）で、前年度と同量であった。また、実給水量は 4 8, 9 8 5 千 $\text{m}^3$ /年（日平均 1 3 4, 2 0 7  $\text{m}^3$ ）で、前年度に比べ 1. 9 % 増加した。

経営状況は、事業収益 4 5 億 6 千 2 百万円に対して事業費用 3 5 億 5 千 6 百万円を要し、当年度の純利益は 1 0 億 5 百万円、前年度に比べ 2. 6 % 増加となった。

#### (2) 審査の意見

今後の水道用水供給事業の経営に当たっては、長期的な展望に立った事業運営の指針として、平成 23 年 3 月に策定された「滋賀県企業庁水道ビジョン」（目標年度：平成 32 年度）ならびにその実施計画として位置づけた 5 年間の経営計画（平成 23 年度～平成 27 年度）に即して、着実な事業の進行管理を行われるとともに、安全で良質な水を安定的に供給する公営企業としての使命を果たすため、引き続き合理化・効率化に取り組み、全職員が経営感覚をもって以下の諸点に積極的に取り組まれない。

##### ア 水道施設の維持管理について

施設・設備について、整備後 4 0 年を経過したものもあり、今後大規模な更新時期を迎えようとしていることから、老朽度の実態を踏まえ、重要度、優先度、緊急度を十分考慮しつつ、アセットマネジメントの手法を用いた長期的な更新計画を策定し、適切な維持管理により延命化を図りながら、計画的・効率的に更新を実施されたい。

とりわけ、管路については更新に多額の投資が必要ではあるが、ひとたび事故が発生すれば県民生活に多大な影響を及ぼすことから、危機管理の面からも管路の老朽化に適時・適切に対応した更新全体計画を策定し、必要な財源を確保しつつ着実に進められたい。

##### イ 危機管理対策の強化について

(7) 琵琶湖西岸断層帯の活動などによる地震災害の発生時にも安定的な給水を行うため、耐震診断結果を踏まえ総合的な対策を講じ、引き続き計画的に施設の耐震水準の向上を図られたい。また、受水市町と連携した訓練等による不断の減災対策にも

努められたい。

(イ) その他事故等あらゆる不測の事態に備え、安全な水を安定して供給するためのハード面、ソフト面からの危機管理対策の強化に着実に取り組まれたい。

ウ 水質管理の強化について

社会構造や環境の変化など水道水を取り巻く状況の変化に対応するため、平成 25 年 3 月に「滋賀県営水道 水安全計画」が策定され、また、平成 25 年度に水質試験棟が竣工したが、これら計画への取組や施設機能の充実により、水道水質のさらに高い安全性の確保と信頼性の維持・向上に努め、良質な水道用水を供給されたい。さらに、水質検査の信頼性を高めるため、水道水質検査優良試験所規範（水道 G L P）の取得も目指されたい。

## 第5 決算の概要

各事業の決算の概要は次のとおりである。

### 1 病院事業

本事業においては、成人病センター、小児保健医療センターおよび精神医療センターを運営しており、その概要は次のとおりである。

病 院 名	診 療 開 始	診 療 科 目	病床数
成 人 病 セ ン タ ー	昭和51年4月	血液・腫瘍内科、糖尿病・内分泌内科、老年内科、免疫内科、神経内科、循環器内科、腎臓内科、消化器内科、呼吸器内科、総合内科、外科、整形外科、脳神経外科、呼吸器外科、心臓血管外科、泌尿器科、婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、皮膚科、麻酔科、放射線診断科、放射線治療科、緩和ケア科、リハビリテーション科、歯科口腔外科、病理診断科（27科）	541床 （注1）
小児保健医療センター	昭和63年4月	小児科、精神科、整形外科、小児外科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科（9科）	100床
精神医療センター	平成4年9月	精神科、心療内科、内科（3科）	123床 （注2）

（注1）稼働病床数 平成25年4月1日～平成26年3月31日 494床

（注2）病床数 平成25年4月1日～平成25年10月31日 100床

平成25年11月1日～平成26年3月31日 123床

成人病センターは、がん、生活習慣病に関する高度専門医療を提供し、県民の健康の保持・増進を図るため、県内の基幹病院として運営されている。

小児保健医療センターは、小児を対象とした特定高次の医療サービスを行う本県小児保健医療分野の中核的施設として運営されている。

また、精神医療センターは、精神障害その他の適応障害の治療および社会復帰援助を総合的、専門的に行うとともに、県内の精神医療を担う中核的施設として運営されている。

## (1) 経営状況

3病院（経営管理課分を含む。）を総括した経営状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減 額	対前年度比
医 業 収 益	16,576,297,132	15,987,010,511	589,286,621	103.7%
医 業 外 収 益	2,613,686,752	2,546,341,012	67,345,740	102.6%
附 帯 事 業 収 益	228,664,223	213,586,437	15,077,786	107.1%
（事業収益計）	19,418,648,107	18,746,937,960	671,710,147	103.6%
医 業 費 用	18,364,578,401	17,643,374,964	721,203,437	104.1%
医 業 外 費 用	758,433,385	762,700,700	△ 4,267,315	99.4%
附 帯 事 業 費 用	224,783,498	213,134,690	11,648,808	105.5%
特 別 損 失	170,693,337	37,388,829	133,304,508	456.5%
（事業費用計）	19,518,488,621	18,656,599,183	861,889,438	104.6%
当 年 度 純 損 益	△ 99,840,514	90,338,777	△ 190,179,291	△ 110.5%
前 年 度 繰 越 損 益	△ 14,574,198,126	△ 14,664,536,903	90,338,777	99.4%
当 年 度 未 処 理 損 益	△ 14,674,038,640	△ 14,574,198,126	△ 99,840,514	100.7%
医 業 収 支 比 率	90.3%	90.6%	△ 0.3ポイント	—

医業収益は165億7千6百万円で、前年度に比べ5億8千9百万円（3.7%）増加し、医業費用は183億6千4百万円で、前年度に比べ7億2千1百万円（4.1%）増加した。病院事業の医業収支比率（医業収益を医業費用で除した割合）は90.3%となり、前年度に比べ0.3ポイント低下した。

また、医業外収益は26億1千3百万円で、前年度に比べ6千7百万円（2.6%）増加し、医業外費用は7億5千8百万円で、前年度に比べ4百万円（0.6%）減少した。

なお、附帯事業収益2億2千8百万円は、小児保健医療センターの療育部に係るものであるが、前年度に比べ1千5百万円（7.1%）増加し、附帯事業費用は2億2千4百万円で、前年度に比べ1千1百万円（5.5%）増加した。

特別損失は1億7千万円で、前年度に比べ1億3千3百万円（356.5%）増加した。

これらの結果、事業収益194億1千8百万円から事業費用195億1千8百万円を差し引くと9千9百万円の純損失となり、前年度繰越欠損金145億7千4百万円を加えた146億7千4百万円が当年度未処理欠損金となった。

## ア 成人病センター

利用状況は、次のとおりである。

(単位：人)

区 分		平成25年度	平成24年度	増 減	対前年度比
入 院	患 者 延 数	149,457	151,977	△ 2,520	98.3%
	1 日 平 均	409.5	416.4	△ 6.9	98.3%
	病 床 利 用 率	82.9%	84.3%	△ 1.4ポイント	—
外 来	患 者 延 数	209,658	209,408	250	100.1%
	1 日 平 均	859.3	854.7	4.6	100.5%

年間の患者延数は、入院が149,457人（1日平均409.5人）で、前年度に比べ2,520人（1.7%）減少し、外来が209,658人（1日平均859.3人）で、前年度に比べ250人（0.1%）増加した。

また、病床利用率は82.9%で、前年度に比べ1.4ポイント低下した。

経営成績は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減 額	対前年度比
医 業 収 益	13,299,480,676	12,834,091,424	465,389,252	103.6%
医 業 外 収 益	1,419,943,503	1,410,269,602	9,673,901	100.7%
（事業収益計）	14,719,424,179	14,244,361,026	475,063,153	103.3%
医 業 費 用	14,070,385,963	13,600,581,430	469,804,533	103.5%
医 業 外 費 用	620,064,236	622,257,851	△ 2,193,615	99.6%
特 別 損 失	145,842,932	6,674,554	139,168,378	2,185.1%
（事業費用計）	14,836,293,131	14,229,513,835	606,779,296	104.3%
当 年 度 純 損 益	△ 116,868,952	14,847,191	△ 131,716,143	△ 787.1%
前 年 度 繰 越 損 益	△ 14,627,493,867	△ 14,642,341,058	14,847,191	99.9%
当 年 度 未 処 理 損 益	△ 14,744,362,819	△ 14,627,493,867	△ 116,868,952	100.8%
医 業 収 支 比 率	94.5%	94.4%	0.1ポイント	—

医業収益は132億9千9百万円で、前年度に比べ4億6千5百万円（3.6%）増加した。これは主に、入院収益の増加によるものである。

医業費用は140億7千万円で、前年度に比べ4億6千9百万円（3.5%）増加した。これは主に、給与費、材料費および経費が増加したことによるものである。医業収

支比率は94.5%となり、前年度に比べ0.1ポイント上昇した。

また、医業外収益は14億1千9百万円で、主に一般会計からの負担金である。医業外費用は6億2千万円で、主に企業債利息および雑損失である。

特別損失は、1億4千5百万円で、これは主に、固定資産除却損の発生によるものである。

これらの結果、事業収益147億1千9百万円から事業費用148億3千6百万円を差し引くと1億1千6百万円の純損失となり、前年度繰越欠損金146億2千7百万円を加えた147億4千4百万円が当年度未処理欠損金となった。

一般会計からの負担金は、次のとおりである。

収益的収入に係るもの

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減	対前年度比	
地方公営企業法第17条の2 第1項第1号経費 (医業収益)	1,008,652,000	952,324,000	56,328,000	105.9%	
内 訳	救急医療体制経費	417,993,000	402,838,000	15,155,000	103.8%
	保健衛生行政事務経費	78,059,000	72,921,000	5,138,000	107.0%
	そ の 他	512,600,000	476,565,000	36,035,000	107.6%
地方公営企業法第17条の2 第1項第2号経費 (医業外収益)	1,081,916,000	1,080,989,000	927,000	100.1%	
内 訳	高度・特殊医療経費	513,820,000	485,458,000	28,362,000	105.8%
	医師等研究研修経費	20,088,000	20,052,000	36,000	100.2%
	企業債償還利息	186,325,000	196,009,000	△ 9,684,000	95.1%
	そ の 他	361,683,000	379,470,000	△ 17,787,000	95.3%
合 計	2,090,568,000	2,033,313,000	57,255,000	102.8%	

資本的収入に係るもの

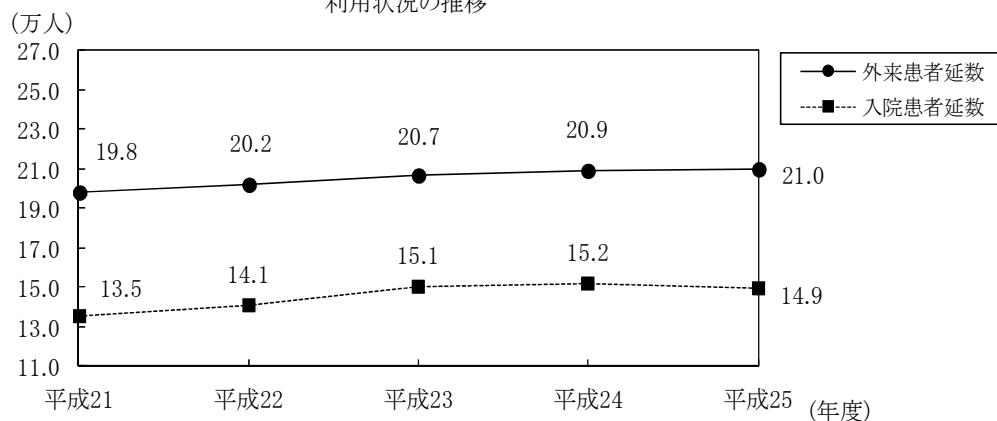
(単位：円)

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減	対前年度比
施設整備、医療備品等の 整備に要する経費	50,812,000	27,549,000	23,263,000	184.4%
企業債償還元金に要する 経費	454,694,000	449,492,000	5,202,000	101.2%
合 計	505,506,000	477,041,000	28,465,000	106.0%

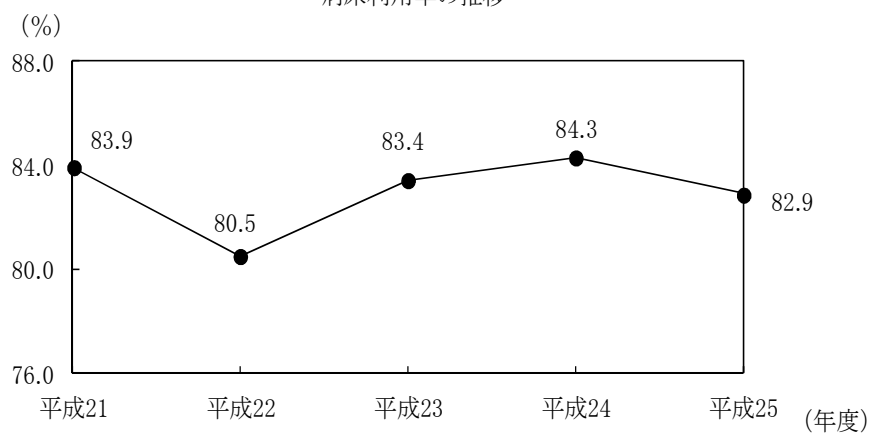


## 成人病センター

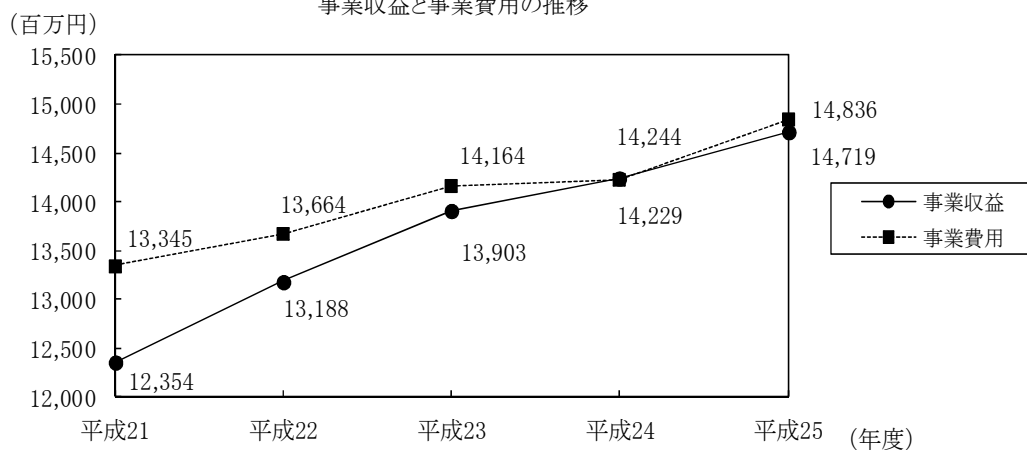
### 利用状況の推移



### 病床利用率の推移



### 事業収益と事業費用の推移



## イ 小児保健医療センター

利用状況は、次のとおりである。

(単位：人)

区 分		平成25年度	平成24年度	増 減	対前年度比
入 院	患 者 延 数	26,209	26,063	146	100.6%
	1 日 平 均	71.8	71.4	0.4	100.6%
	病 床 利 用 率	71.8%	71.4%	0.4ポイント	—
外 来	患 者 延 数	43,085	42,671	414	101.0%
	1 日 平 均	176.6	174.2	2.4	101.4%

年間の患者延数は、入院が26,209人（1日平均71.8人）で、前年度に比べ146人（0.6%）増加し、外来が43,085人（1日平均176.6人）で、前年度に比べ414人（1.0%）増加した。

また、病床利用率は71.8%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇した。

経営成績は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減 額	対前年度比
医 業 収 益	2,250,999,232	2,233,483,337	17,515,895	100.8%
医 業 外 収 益	396,438,512	375,338,300	21,100,212	105.6%
附 帯 事 業 収 益	228,664,223	213,586,437	15,077,786	107.1%
（事業収益計）	2,876,101,967	2,822,408,074	53,693,893	101.9%
医 業 費 用	2,538,550,332	2,459,072,911	79,477,421	103.2%
医 業 外 費 用	71,575,956	72,539,468	△ 963,512	98.7%
附 帯 事 業 費 用	224,793,003	213,141,454	11,651,549	105.5%
特 別 損 失	0	0	0	—
（事業費用計）	2,834,919,291	2,744,753,833	90,165,458	103.3%
当 年 度 純 損 益	41,182,676	77,654,241	△ 36,471,565	53.0%
前 年 度 繰 越 損 益	113,115,732	35,461,491	77,654,241	319.0%
当 年 度 未 処 理 損 益	154,298,408	113,115,732	41,182,676	136.4%
医 業 収 支 比 率	88.7%	90.8%	△ 2.1ポイント	—

医業収益は22億5千万円で、前年度に比べ1千7百万円（0.8%）増加した。これは、入院収益が減少したものの、主に外来収益および一般会計からの負担金が増加したことによるものである。

医業費用は25億3千8百万円で、前年度に比べ7千9百万円（3.2%）増加した。これは主に、給与費および経費の増加によるものである。医業収支比率は88.7%となり、前年度に比べ2.1ポイント低下した。

また、医業外収益は3億9千6百万円で、主に一般会計からの負担金である。医業外費用は7千1百万円で、主に雑損失および企業債利息である。

附帯事業収益は2億2千8百万円で、前年度に比べ1千5百万円（7.1%）増加した。附帯事業費用は2億2千4百万円で、前年度に比べ1千1百万円（5.5%）増加した。

これらの結果、事業収益28億7千6百万円から事業費用28億3千4百万円を差し引くと、4千1百万円の純利益となり、前年度未処分利益剰余金1億1千3百万円を加えた1億5千4百万円が当年度未処分利益剰余金となった。

一般会計からの負担金は、次のとおりである。

収益的収入に係るもの

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減	対前年度比
地方公営企業法第17条の2 第1項第1号経費 (医業収益)	240,255,000	218,565,000	21,690,000	109.9%
内 保健衛生行政事務経費	41,800,000	36,304,000	5,496,000	115.1%
内 訳 その 他	198,455,000	182,261,000	16,194,000	108.9%
地方公営企業法第17条の2 第1項第2号経費 (医業外収益)	374,774,000	363,721,000	11,053,000	103.0%
内 高度・特殊医療経費	320,630,000	309,596,000	11,034,000	103.6%
内 医師等研究研修経費	7,823,000	6,974,000	849,000	112.2%
内 訳 企業債償還利息	11,777,000	13,329,000	△ 1,552,000	88.4%
内 訳 その 他	34,544,000	33,822,000	722,000	102.1%
附 帯 事 業 収 益	161,789,000	87,530,000	74,259,000	184.8%
合 計	776,818,000	669,816,000	107,002,000	116.0%

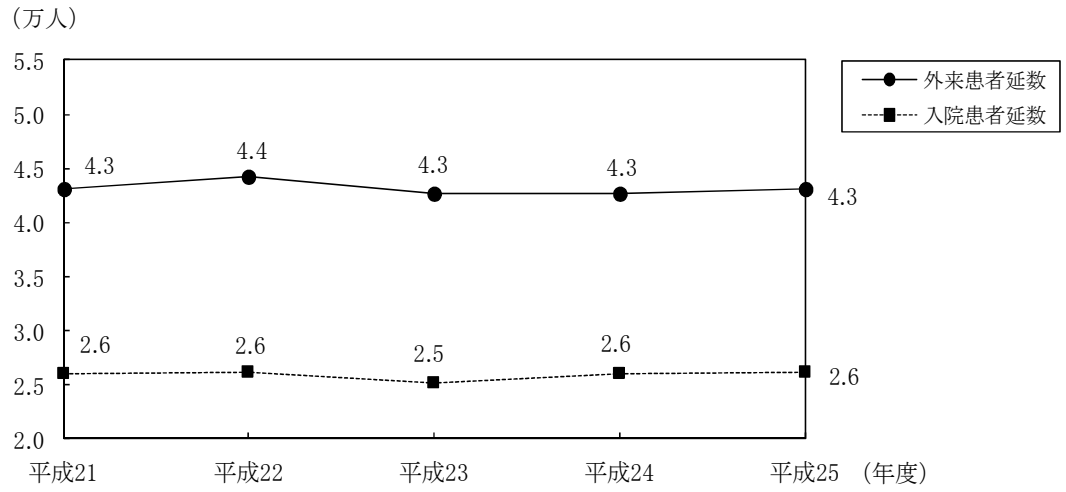
資本的収入に係るもの

(単位：円)

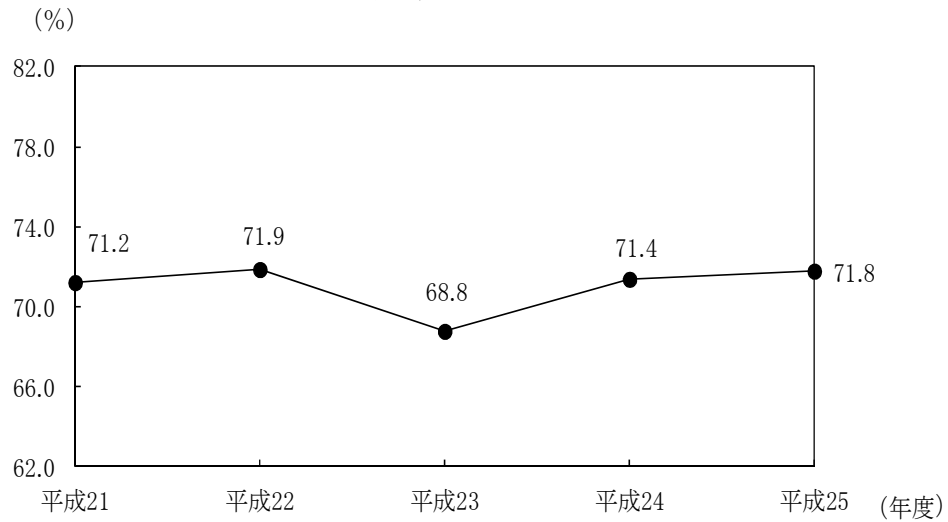
区 分	平成25年度	平成24年度	増 減	対前年度比
施設整備、医療備品等の 整備に要する経費	2,146,000	3,044,000	△ 898,000	70.5%
企業債償還元金に要する 経費	108,150,000	109,829,000	△ 1,679,000	98.5%
合 計	110,296,000	112,873,000	△ 2,577,000	97.7%

# 小児保健医療センター

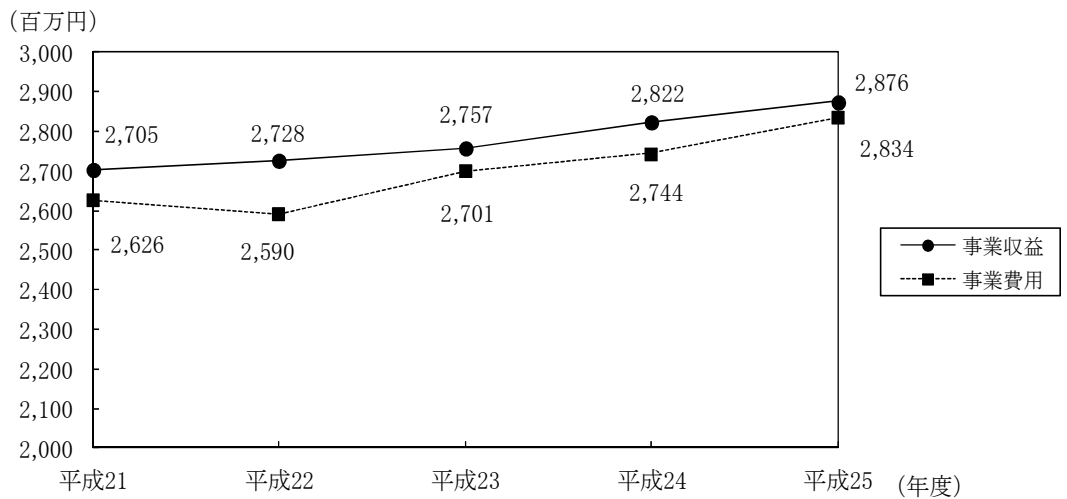
## 利用状況の推移



## 病床利用率の推移



## 事業収益と事業費用の推移



## ウ 精神医療センター

利用状況は、次のとおりである。

(単位：人)

区 分		平成25年度	平成24年度	増 減	対前年度比
入 院	患 者 延 数	29,041	26,944	2,097	107.8%
	1 日 平 均	79.6	73.8	5.8	107.9%
	病 床 利 用 率	72.7%	73.8%	△ 1.1ポイント	—
外 来	患 者 延 数	23,203	23,697	△ 494	97.9%
	1 日 平 均	95.1	96.7	△ 1.6	98.3%

年間の患者延数は、入院が29,041人（1日平均79.6人）で、前年度に比べ2,097人（7.8%）増加し、外来が23,203人（1日平均95.1人）で、前年度に比べ494人（2.1%）減少した。

また、病床利用率は72.7%で、前年度に比べ1.1ポイント低下した。

経営成績は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減 額	対前年度比
医 業 収 益	952,640,224	846,026,750	106,613,474	112.6%
医 業 外 収 益	795,514,943	758,933,686	36,581,257	104.8%
（事業収益計）	1,748,155,167	1,604,960,436	143,194,731	108.9%
医 業 費 用	1,681,279,851	1,509,012,179	172,267,672	111.4%
医 業 外 費 用	66,179,149	67,396,637	△ 1,217,488	98.2%
特 別 損 失	24,850,405	30,714,275	△ 5,863,870	80.9%
（事業費用計）	1,772,309,405	1,607,123,091	165,186,314	110.3%
当 年 度 純 損 益	△ 24,154,238	△ 2,162,655	△ 21,991,583	1,116.9%
前 年 度 繰 越 損 益	△ 59,819,991	△ 57,657,336	△ 2,162,655	103.8%
当 年 度 未 処 理 損 益	△ 83,974,229	△ 59,819,991	△ 24,154,238	140.4%
医 業 収 支 比 率	56.7%	56.1%	0.6ポイント	—

医業収益は9億5千2百万円で、前年度に比べ1億6百万円（12.6%）増加した。

これは主に、入院収益および一般会計からの負担金の増加によるものである。

医業費用は16億8千1百万円で、前年度に比べ1億7千2百万円（11.4%）増加した。これは主に、給与費および経費の増加によるものである。医業収支比率は56.7%となり、前年度に比べ0.6ポイント増加した。

また、医業外収益は7億9千5百万円で、主に一般会計からの負担金および国庫補助金である。医業外費用は6千6百万円で、主に企業債利息である。

特別損失は2千4百万円で、これは固定資産の譲渡により発生したものである。

これらの結果、事業収益17億4千8百万円から事業費用17億7千2百万円を差し引くと2千4百万円の純損失となり、前年度繰越欠損金5千9百万円を加えた8千3百万円が当年度未処理欠損金となった。

一般会計からの負担金は、次のとおりである。

収益的収入に係るもの

(単位：円)

区 分		平成25年度	平成24年度	増 減	対前年度比
地方公営企業法第17条の2 第1項第1号経費 (医業収益)		203,101,000	173,905,000	29,196,000	116.8%
内 訳	救急医療体制経費	39,058,000	39,217,000	△ 159,000	99.6%
	保健衛生行政事務経費	27,398,000	16,141,000	11,257,000	169.7%
	そ の 他	136,645,000	118,547,000	18,098,000	115.3%
地方公営企業法第17条の2 第1項第2号経費 (医業外収益)		500,610,000	499,415,000	1,195,000	100.2%
内 訳	高度・特殊医療経費	198,556,000	194,057,000	4,499,000	102.3%
	精神病院運営経費	241,231,000	231,297,000	9,934,000	104.3%
	医師等研究研修経費	2,637,000	3,413,000	△ 776,000	77.3%
	企業債償還利息	37,301,000	40,731,000	△ 3,430,000	91.6%
	そ の 他	20,885,000	29,917,000	△ 9,032,000	69.8%
合 計		703,711,000	673,320,000	30,391,000	104.5%

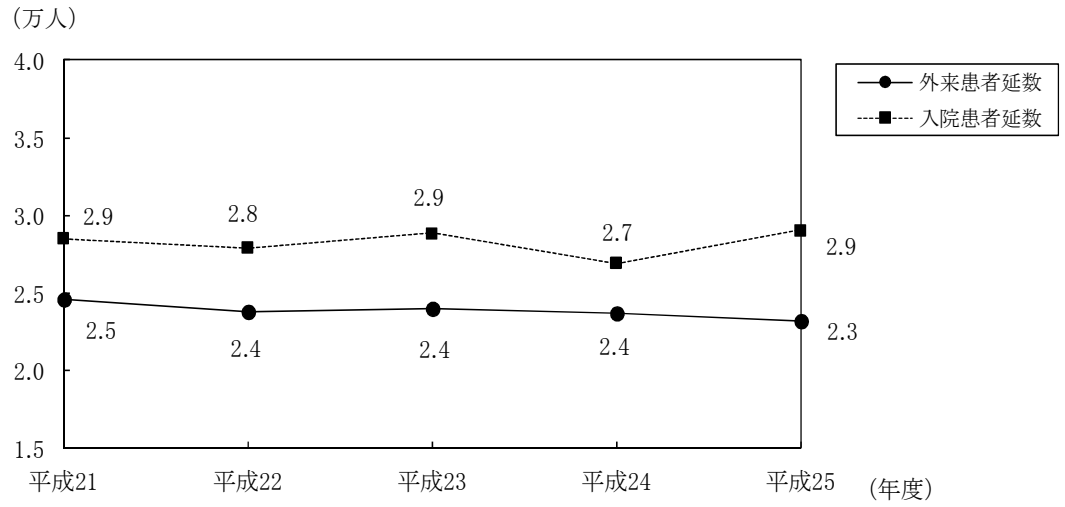
資本的収入に係るもの

(単位：円)

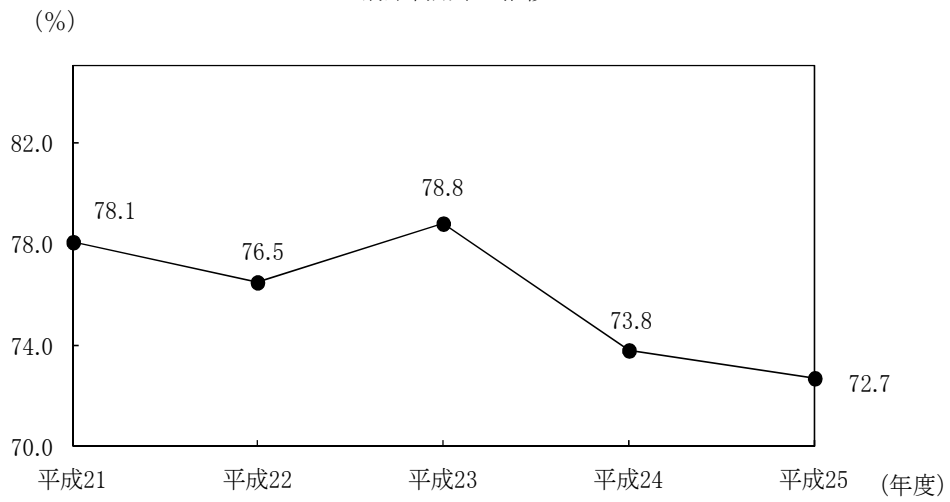
区 分	平成25年度	平成24年度	増 減	対前年度比
施設整備、医療備品等の 整備に要する経費	2,130,000	700,000	1,430,000	304.3%
企業債償還元金に要する 経費	31,752,000	31,577,000	175,000	100.6%
合 計	33,882,000	32,277,000	1,605,000	105.0%

# 精神医療センター

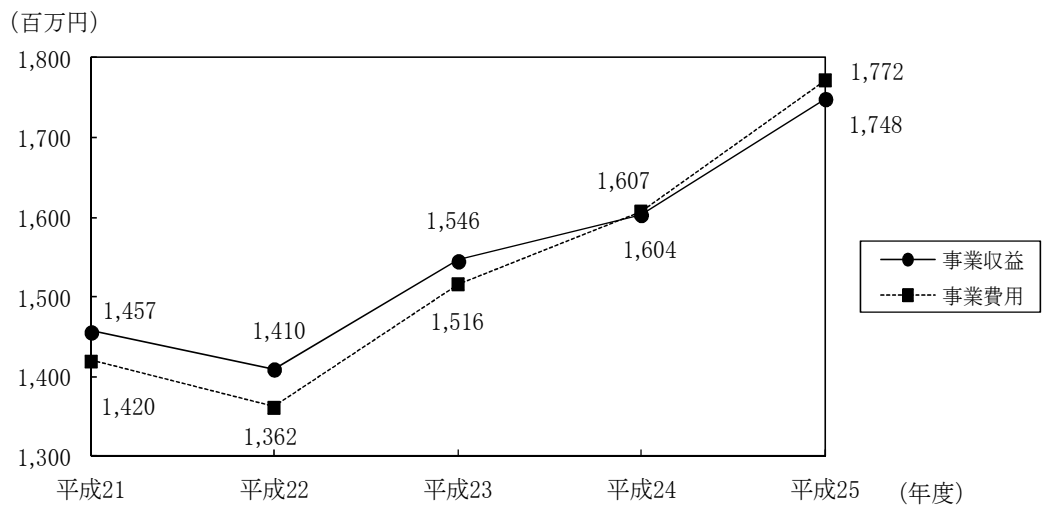
## 利用状況の推移



## 病床利用率の推移



## 事業収益と事業費用の推移



## (2) 財政状態

3病院（経営管理課分を含む。）を総括した財政状態は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減 額	対前年度比
固 定 資 産	28,508,405,487	28,746,156,088	△ 237,750,601	99.2%
流 動 資 産	8,869,327,673	8,583,074,343	286,253,330	103.3%
繰 延 勘 定	576,463,538	585,058,734	△ 8,595,196	98.5%
資 産 合 計	37,954,196,698	37,914,289,165	39,907,533	100.1%
固 定 負 債	86,000,000	80,000,000	6,000,000	107.5%
流 動 負 債	1,939,186,510	2,192,536,479	△ 253,349,969	88.4%
負 債 合 計	2,025,186,510	2,272,536,479	△ 247,349,969	89.1%
資 本 金	35,351,142,396	36,499,592,902	△1,148,450,506	96.9%
剰 余 金	577,867,792	△ 857,840,216	1,435,708,008	△ 67.4%
資 本 合 計	35,929,010,188	35,641,752,686	287,257,502	100.8%
負 債 資 本 合 計	37,954,196,698	37,914,289,165	39,907,533	100.1%

固定資産は285億8百万円で、前年度末に比べ2億3千7百万円（0.8%）減少した。これは精神医療センターの医療観察法病棟および成人病センターの新病棟建設により増加したものの、主に建物等の減価償却により減少したものである。

流動資産は88億6千9百万円で、前年度末に比べ2億8千6百万円（3.3%）増加したが、これは主に、未収金および現金預金の増加によるものである。

繰延勘定は5億7千6百万円で、前年度末に比べ8百万円（1.5%）減少したが、これは資本的支出にかかる控除対象外消費税の増加に対して償却が上回ったことによるものである。

固定負債は8千6百万円で、前年度末に比べ6百万円（7.5%）増加した。これは小児保健医療センターにおける退職給与引当金の増加によるものである。

流動負債は19億3千9百万円で、前年度末に比べ2億5千3百万円（11.6%）減少したが、これは主に、未払金の減少によるものである。

資本金は353億5千1百万円で、前年度末に比べ11億4千8百万円（3.1%）減少したが、これは企業債残高の減少によるものである。

剰余金は5億7千7百万円で、前年度末に比べ14億3千5百万円増加したが、これは主に、国庫補助金の受入れおよび一般会計からの負担金の受入れによる資本剰余金の増加によるものである。



## ア 成人病センター

財政状態は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減 額	対前年度比
固 定 資 産	20,521,151,920	21,395,775,496	△ 874,623,576	95.9%
流 動 資 産	3,148,160,598	2,886,396,825	261,763,773	109.1%
繰 延 勘 定	492,370,195	537,453,140	△ 45,082,945	91.6%
資 産 合 計	24,161,682,713	24,819,625,461	△ 657,942,748	97.3%
固 定 負 債	0	0	0	—
流 動 負 債	1,538,356,475	1,733,689,232	△ 195,332,757	88.7%
負 債 合 計	1,538,356,475	1,733,689,232	△ 195,332,757	88.7%
資 本 金	28,145,364,691	29,019,644,364	△ 874,279,673	97.0%
剰 余 金	△ 5,522,038,453	△ 5,933,708,135	411,669,682	93.1%
資 本 合 計	22,623,326,238	23,085,936,229	△ 462,609,991	98.0%
負 債 資 本 合 計	24,161,682,713	24,819,625,461	△ 657,942,748	97.3%

固定資産は205億2千1百万円で、前年度末に比べ8億7千4百万円（4.1%）減少した。これは新病棟建設に伴う建設仮勘定および土地等が増加したものの、主に建物等の減価償却により減少したものである。

流動資産は31億4千8百万円で、前年度末に比べ2億6千1百万円（9.1%）増加したが、これは主に、現金預金および未収金の増加によるものである。

繰延勘定は4億9千2百万円で、前年度末に比べ4千5百万円（8.4%）減少したが、これは主に、資本的支出に係る控除対象外消費税の増加に対して償却が上回ったことによるものである。

流動負債は15億3千8百万円で、前年度末に比べ1億9千5百万円（11.3%）減少したが、これは主に、未払金の減少によるものである。

資本金は281億4千5百万円で、前年度末に比べ8億7千4百万円（3.0%）減少したが、これは企業債残高の減少によるものである。

剰余金はマイナス55億2千2百万円で、前年度末に比べ4億1千1百万円（6.9%）マイナス分が減少したが、これは主に、一般会計からの負担金の受入れによるその他資本剰余金の増加によるものである。

## イ 小児保健医療センター

財政状態は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減 額	対前年度比
固 定 資 産	2, 218, 808, 536	2, 327, 661, 631	△ 108, 853, 095	95. 3%
流 動 資 産	3, 368, 104, 978	3, 318, 102, 141	50, 002, 837	101. 5%
繰 延 勘 定	16, 270, 425	20, 322, 274	△ 4, 051, 849	80. 1%
資 産 合 計	5, 603, 183, 939	5, 666, 086, 046	△ 62, 902, 107	98. 9%
固 定 負 債	86, 000, 000	80, 000, 000	6, 000, 000	107. 5%
流 動 負 債	253, 704, 024	279, 540, 434	△ 25, 836, 410	90. 8%
負 債 合 計	339, 704, 024	359, 540, 434	△ 19, 836, 410	94. 5%
資 本 金	3, 604, 218, 544	3, 813, 411, 917	△ 209, 193, 373	94. 5%
剰 余 金	1, 659, 261, 371	1, 493, 133, 695	166, 127, 676	111. 1%
資 本 合 計	5, 263, 479, 915	5, 306, 545, 612	△ 43, 065, 697	99. 2%
負 債 資 本 合 計	5, 603, 183, 939	5, 666, 086, 046	△ 62, 902, 107	98. 9%

固定資産は22億1千8百万円で、前年度末に比べ1億8百万円（4.7%）減少したが、これは主に、工具器具および備品等の減価償却によるものである。

流動資産は33億6千8百万円で、前年度末に比べ5千万円（1.5%）増加したが、これは主に、現金預金の増加によるものである。

繰延勘定は1千6百万円で、前年度末に比べ4百万円（19.9%）減少したが、これは資本的支出に係る控除対象外消費税の増加に対して償却が上回ったことによるものである。

固定負債は8千6百万円で、前年度末に比べ6百万円（7.5%）増加したが、これは退職給与引当金の増加によるものである。

流動負債は2億5千3百万円で、前年度末に比べ2千5百万円（9.2%）減少したが、これは主に、未払金の減少によるものである。

資本金は36億4百万円で、前年度末に比べ2億9百万円（5.5%）減少したが、これは企業債残高の減少によるものである。

剰余金は16億5千9百万円で、前年度末に比べ1億6千6百万円（11.1%）増加したが、これは主に、一般会計からの負担金の受入れによるその他資本剰余金の増加および当年度純利益の計上によるものである。

## ウ 精神医療センター

財政状態は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減 額	対前年度比
固 定 資 産	4,217,710,131	3,471,984,061	745,726,070	121.5%
流 動 資 産	2,344,779,097	2,371,725,685	△ 26,946,588	98.9%
繰 延 勘 定	67,822,918	27,283,320	40,539,598	248.6%
資 産 合 計	6,630,312,146	5,870,993,066	759,319,080	112.9%
固 定 負 債	0	0	0	—
流 動 負 債	138,843,011	172,457,121	△ 33,614,110	80.5%
負 債 合 計	138,843,011	172,457,121	△ 33,614,110	80.5%
資 本 金	3,601,559,161	3,666,536,621	△ 64,977,460	98.2%
剰 余 金	2,889,909,974	2,031,999,324	857,910,650	142.2%
資 本 合 計	6,491,469,135	5,698,535,945	792,933,190	113.9%
負 債 資 本 合 計	6,630,312,146	5,870,993,066	759,319,080	112.9%

固定資産は42億1千7百万円で、前年度末に比べ7億4千5百万円(21.5%)増加したが、これは主に、医療観察法病棟の建設に伴う建物等の増加によるものである。

流動資産は23億4千4百万円で、前年度末に比べ2千6百万円(1.1%)減少したが、これは未収金が増加したものの、前払金および現金預金の減少によるものである。

繰延勘定は6千7百万円で、前年度末に比べ4千万円(148.6%)増加したが、これは資本的支出に係る控除対象外消費税の増加が償却に対して上回ったことによるものである。

流動負債は1億3千8百万円で、前年度末に比べ3千3百万円(19.5%)減少したが、これは主に、未払金の減少によるものである。

資本金は36億1百万円で、前年度末に比べ6千4百万円(1.8%)減少したが、これは企業債残高の減少によるものである。

剰余金は28億8千9百万円で、前年度末に比べ8億5千7百万円(42.2%)増加したが、これは主に、国庫補助金の受入れによるものである。

## 2 工業用水道事業

本事業においては、彦根市および多賀町を給水区域とする彦根工業用水道と、県南部地域を給水区域とする南部工業用水道の2事業を行っている。

### (1) 経営状況

給水状況は、次のとおりである。

(単位：m<sup>3</sup>)

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減	対前年度比
契 約 給 水 量	31,795,650	31,735,025	60,625	100.2%
日 平 均	87,111	86,945	166	—
実 給 水 量	18,430,094	18,857,331	△ 427,237	97.7%
日 平 均	50,218	51,806	△ 1,588	—

契約給水量は31,795,650 m<sup>3</sup> (日平均87,111 m<sup>3</sup>) で、前年度に比べ60,625 m<sup>3</sup> (0.2%) 増加し、実給水量は18,430,094 m<sup>3</sup> (日平均50,218 m<sup>3</sup>) で、前年度に比べ427,237 m<sup>3</sup> (2.3%) 減少した。

2事業を総括した経営成績は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減 額	対前年度比
営 業 収 益	1,098,735,363	1,103,506,486	△ 4,771,123	99.6%
営 業 外 収 益	23,947,352	38,051,306	△ 14,103,954	62.9%
(事業収益計)	1,122,682,715	1,141,557,792	△ 18,875,077	98.3%
営 業 費 用	793,552,961	794,986,988	△ 1,434,027	99.8%
営 業 外 費 用	23,771,907	28,289,493	△ 4,517,586	84.0%
特 別 損 失	489,970	0	489,970	皆 増
(事業費用計)	817,814,838	823,276,481	△ 5,461,643	99.3%
当 年 度 純 損 益	304,867,877	318,281,311	△ 13,413,434	95.8%
前 年 度 繰 越 損 益	0	0	0	—
当 年 度 未 処 理 損 益	304,867,877	※ 318,281,311	△ 13,413,434	95.8%
営 業 収 支 比 率	138.5%	138.8%	△ 0.3ポイント	—

※318,281,311円は建設改良積立金等へ

営業収益は10億9千8百万円で、前年度に比べ4百万円(0.4%)減少し、営業費用は7億9千3百万円で、前年度に比べ1百万円(0.2%)減少した。営業収支比率(営業収益を営業費用で除した割合)は138.5%となり、前年度に比べ0.3ポイント低下した。

また、営業外収益は2千3百万円で、営業外費用は2千3百万円であり、特別損失は48万円であった。

これらの結果、事業収益11億2千2百万円から事業費用8億1千7百万円を差し引くと、3億4百万円の純利益となった。なお、前年度未処分利益剰余金3億1千8百万円は、前年度の剰余金処分において建設改良積立金等に積み立てられたため、前掲の純利益3億4百万円が当年度未処分利益剰余金となり、滋賀県公営企業の設置等に関する条例(昭和43年滋賀県条例第22号。以下「条例」という。)第5条の規定により処分することとしている。

ア 彦根工業用水道

給水状況は、次のとおりである。

(単位：m<sup>3</sup>)

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減	対前年度比
給水能力（日量）	48,500	48,500	0	100.0%
給水事業所数	14社	14社	0社	100.0%
契約給水量	11,680,730	11,674,130	6,600	100.1%
日 平 均	32,002	31,984	18	—
実 給 水 量	6,273,168	6,293,581	△ 20,413	99.7%
日 平 均	17,093	17,290	△ 197	—

契約給水量は11,680,730m<sup>3</sup>（日平均32,002m<sup>3</sup>）で、前年度に比べ6,600m<sup>3</sup>（0.1%）増加し、実給水量は6,273,168m<sup>3</sup>（日平均17,093m<sup>3</sup>）で、前年度に比べ20,413m<sup>3</sup>（0.3%）減少した。

経営成績は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減 額	対前年度比
営 業 収 益	183,245,267	182,941,198	304,069	100.2%
営 業 外 収 益	4,651,435	8,485,101	△ 3,833,666	54.8%
(事業収益計)	187,896,702	191,426,299	△ 3,529,597	98.2%
営 業 費 用	140,930,381	136,437,051	4,493,330	103.3%
営 業 外 費 用	5,109,301	6,026,190	△ 916,889	84.8%
特 別 損 失	122,493	0	122,493	皆 増
(事業費用計)	146,162,175	142,463,241	3,698,934	102.6%
当 年 度 純 損 益	41,734,527	48,963,058	△ 7,228,531	85.2%
前 年 度 繰 越 損 益	0	0	0	—
当 年 度 未 処 理 損 益	41,734,527	※ 48,963,058	△ 7,228,531	85.2%
営 業 収 支 比 率	130.0%	134.1%	△ 4.1ポイント	—

※ 48,963,058円は建設改良積立金へ

営業収益は1億8千3百万円で、契約給水量の増加により、前年度に比べ30万円(0.2%)増加し、営業費用は1億4千万円で、主に機械および装置等の減価償却費の増加により、前年度に比べ4百万円(3.3%)増加した。営業収支比率は130.0%となり、前年度に比べ4.1ポイント低下した。

また、営業外収益は4百万円で、主に一般会計からの負担金および資金運用利息である。営業外費用は5百万円で、主に企業債利息である。

特別損失は12万円で、これは過年度損益修正損の発生によるものである。

これらの結果、事業収益1億8千7百万円から事業費用1億4千6百万円を差し引くと、4千1百万円の純利益となった。なお、前年度未処分利益剰余金4千8百万円は、前年度の剰余金処分において建設改良積立金に積み立てられたため、前掲の純利益4千1百万円が当年度未処分利益剰余金となり、条例第5条の規定により処分することとしている。

一般会計からの負担金は、次のとおりである。

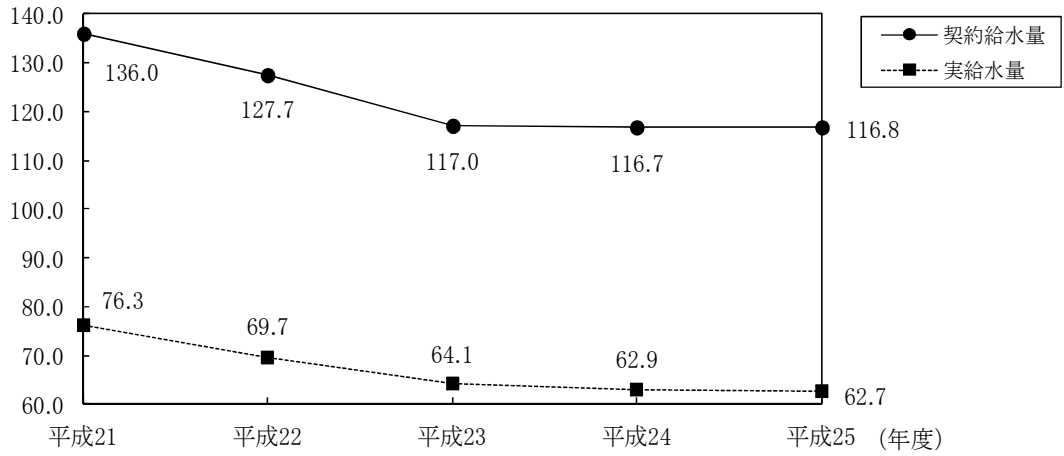
(単位：円)

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減 額	対前年度比
退職手当に係る一般会計負担金	3,041,000	6,157,000	△ 3,116,000	49.4%
児童手当に係る一般会計負担金	87,000	123,000	△ 36,000	70.7%
合 計	3,128,000	6,280,000	△ 3,152,000	49.8%

# 彦根工業用水道

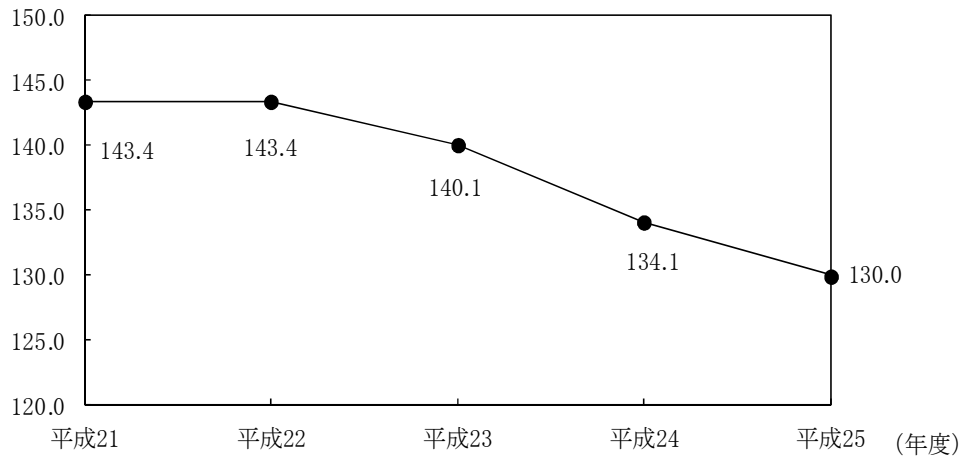
## 契約給水量と実給水量の推移

(十万m<sup>3</sup>)



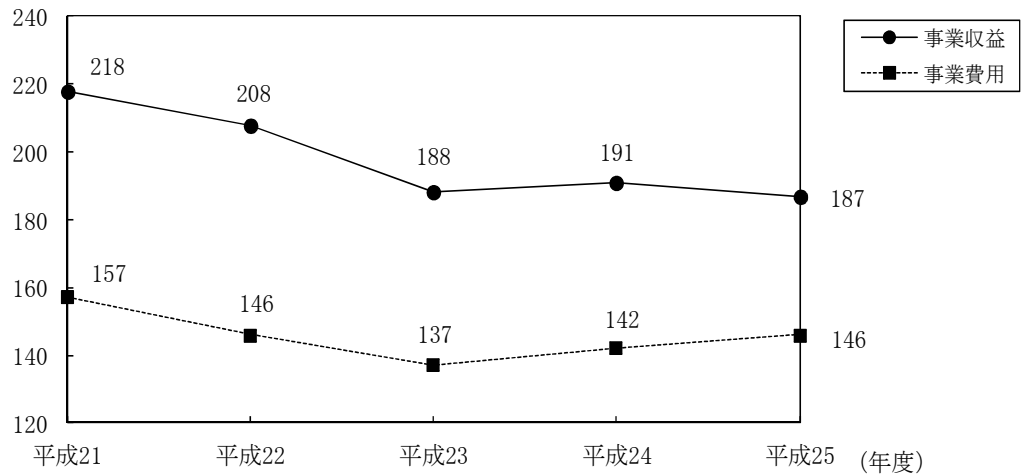
## 営業収支比率の推移

(%)



## 事業収益と事業費用の推移

(百万円)





イ 南部工業用水道

給水状況は、次のとおりである。

(単位：m<sup>3</sup>)

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減	対前年度比
給水能力（日量）	74,400	74,400	0	100.0%
給水事業所数	47社	47社	0社	100.0%
契約給水量	20,114,920	20,060,895	54,025	100.3%
日 平 均	55,109	54,961	148	—
実 給 水 量	12,156,926	12,563,750	△ 406,824	96.8%
日 平 均	33,125	34,516	△ 1,391	—

契約給水量は20,114,920 m<sup>3</sup>（日平均55,109 m<sup>3</sup>）で、前年度に比べ54,025 m<sup>3</sup>（0.3%）増加し、実給水量は12,156,926 m<sup>3</sup>（日平均33,125 m<sup>3</sup>）で、前年度に比べ406,824 m<sup>3</sup>（3.2%）減少した。

経営成績は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減 額	対前年度比
営 業 収 益	915,490,096	920,565,288	△ 5,075,192	99.4%
営 業 外 収 益	19,295,917	29,566,205	△ 10,270,288	65.3%
(事業収益計)	934,786,013	950,131,493	△ 15,345,480	98.4%
営 業 費 用	652,622,580	658,549,937	△ 5,927,357	99.1%
営 業 外 費 用	18,662,606	22,263,303	△ 3,600,697	83.8%
特 別 損 失	367,477	0	367,477	皆 増
(事業費用計)	671,652,663	680,813,240	△ 9,160,577	98.7%
当 年 度 純 損 益	263,133,350	269,318,253	△ 6,184,903	97.7%
前 年 度 繰 越 損 益	0	0	0	—
当 年 度 未 処 理 損 益	263,133,350	※ 269,318,253	△ 6,184,903	97.7%
営 業 収 支 比 率	140.3%	139.8%	0.5ポイント	—

※ 269,318,253円は建設改良積立金等へ

営業収益は9億1千5百万円で、実給水量の減少により、前年度に比べ5百万円(0.6%)減少し、営業費用は6億5千2百万円で、主に職員給与費の減少により、前年度に比べ5百万円(0.9%)減少した。営業収支比率は140.3%となり、前年度に比べ0.5ポイント上昇した。

また、営業外収益は1千9百万円で、主に一般会計からの負担金および資金運用利息である。営業外費用は1千8百万円で、主に企業債利息である。

特別損失は36万円で、これは過年度損益修正損の発生によるものである。

これらの結果、事業収益9億3千4百万円から事業費用6億7千1百万円を差し引くと、2億6千3百万円の純利益となった。なお、前年度未処分利益剰余金2億6千9百万円は、前年度の剰余金処分において建設改良積立金等に積み立てられたため、前掲の純利益2億6千3百万円が当年度未処分利益剰余金となり、条例第5条の規定により処分することとしている。

一般会計からの負担金は、次のとおりである。

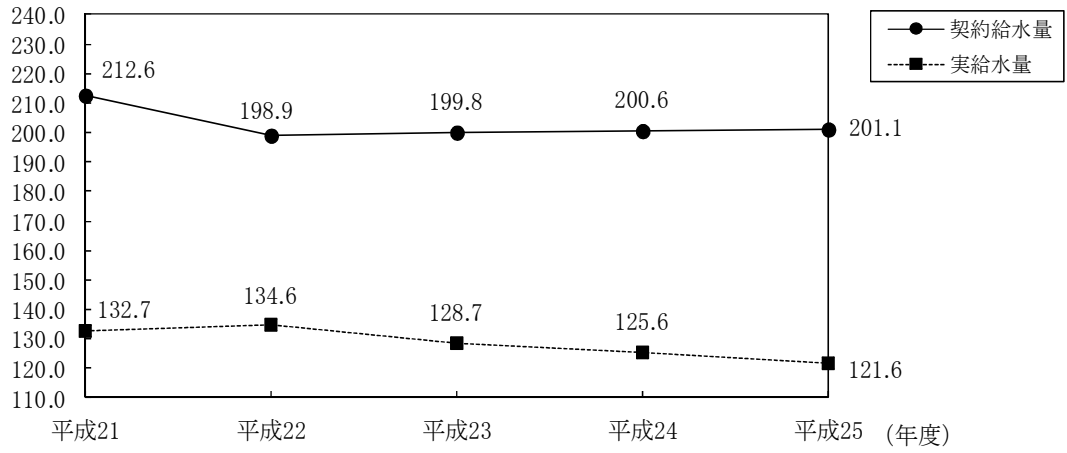
(単位：円)

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減 額	対前年度比
退職手当に係る一般会計負担金	9,122,000	18,472,000	△ 9,350,000	49.4%
児童手当に係る一般会計負担金	260,000	368,000	△ 108,000	70.7%
合 計	9,382,000	18,840,000	△ 9,458,000	49.8%

# 南部工業用水道

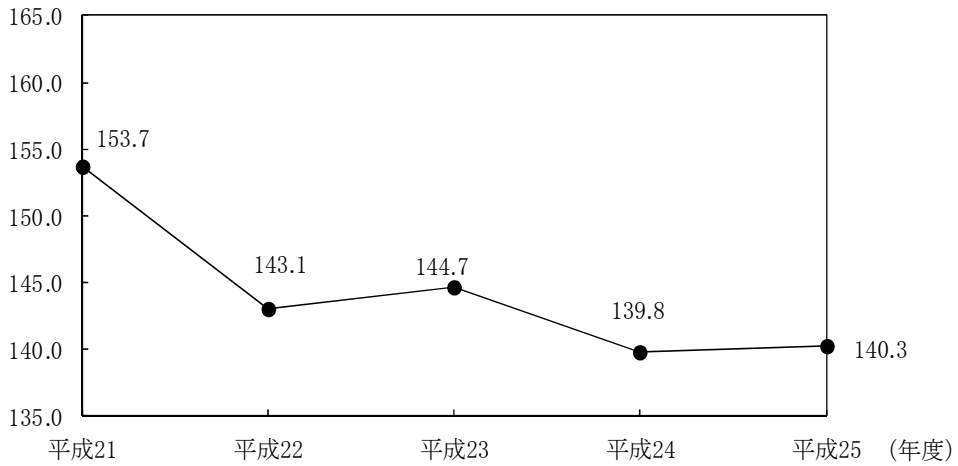
## 契約給水量と実給水量の推移

(十万m<sup>3</sup>)



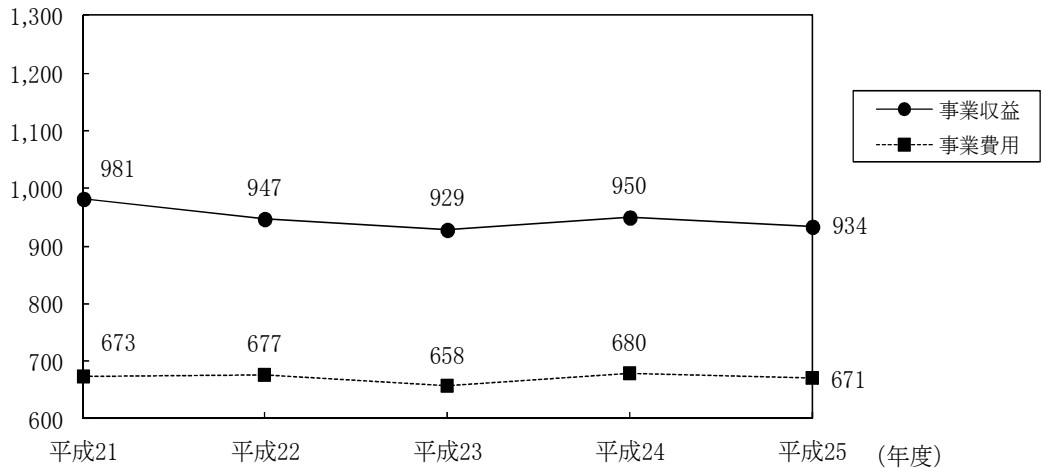
## 営業収支比率の推移

(%)



## 事業収益と事業費用の推移

(百万円)



## (2) 財政状態

2事業を総括した財政状態は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減 額	対前年度比
固 定 資 産	12,446,287,494	12,630,527,323	△ 184,239,829	98.5%
流 動 資 産	3,711,967,932	3,257,733,344	454,234,588	113.9%
繰 延 勘 定	0	0	0	—
資 産 合 計	16,158,255,426	15,888,260,667	269,994,759	101.7%
固 定 負 債	623,655,254	601,344,254	22,311,000	103.7%
流 動 負 債	218,776,093	142,979,734	75,796,359	153.0%
負 債 合 計	842,431,347	744,323,988	98,107,359	113.2%
資 本 金	8,434,173,982	8,434,173,982	0	100.0%
剰 余 金	6,881,650,097	6,709,762,697	171,887,400	102.6%
資 本 合 計	15,315,824,079	15,143,936,679	171,887,400	101.1%
負 債 資 本 合 計	16,158,255,426	15,888,260,667	269,994,759	101.7%

固定資産は124億4千6百万円で、前年度末に比べ1億8千4百万円（1.5%）減少した。これは機械および装置等が増加したものの、主に構築物等の減価償却および長期貸付金の償還により減少したものである。

流動資産は37億1千1百万円で、前年度末に比べ4億5千4百万円（13.9%）増加したが、これは主に、現金預金の増加によるものである。

固定負債は6億2千3百万円で、前年度末に比べ2千2百万円（3.7%）増加したが、これは引当金の計上によるものである。

流動負債は2億1千8百万円で、前年度末に比べ7千5百万円（53.0%）増加したが、これは主に、未払金の増加によるものである。

資本金は84億3千4百万円で、前年度末と同額であった。

剰余金は68億8千1百万円で、前年度末に比べ1億7千1百万円（2.6%）増加したが、これは主に、当年度利益の計上と減債積立金の取崩しとの差し引きによるものである。

## ア 彦根工業用水道

財政状態は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減 額	対前年度比
固 定 資 産	1,844,895,427	1,855,481,203	△ 10,585,776	99.4%
流 動 資 産	913,643,470	874,387,995	39,255,475	104.5%
繰 延 勘 定	0	0	0	—
資 産 合 計	2,758,538,897	2,729,869,198	28,669,699	101.1%
固 定 負 債	191,180,282	194,784,282	△ 3,604,000	98.1%
流 動 負 債	37,195,038	26,040,713	11,154,325	142.8%
負 債 合 計	228,375,320	220,824,995	7,550,325	103.4%
資 本 金	881,544,506	881,544,506	0	100.0%
剰 余 金	1,648,619,071	1,627,499,697	21,119,374	101.3%
資 本 合 計	2,530,163,577	2,509,044,203	21,119,374	100.8%
負 債 資 本 合 計	2,758,538,897	2,729,869,198	28,669,699	101.1%

固定資産は18億4千4百万円で、前年度末に比べ1千万円（0.6%）減少した。これは建設仮勘定が増加したものの、主に機械および装置等の減価償却により減少したものである。

流動資産は9億1千3百万円で、前年度末に比べ3千9百万円（4.5%）増加したが、これは主に、現金預金の増加によるものである。

固定負債は1億9千1百万円で、前年度末に比べ3百万円（1.9%）減少したが、これは引当金の取崩しによるものである。

流動負債は3千7百万円で、前年度末に比べ1千1百万円（42.8%）増加したが、これは主に、未払金の増加によるものである。

資本金は8億8千1百万円で、前年度末と同額であった。

剰余金は16億4千8百万円で、前年度末に比べ2千1百万円（1.3%）増加したが、これは主に、当年度利益の計上と減債積立金の取崩しとの差し引きによるものである。

## イ 南部工業用水道

財政状態は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減 額	対前年度比
固 定 資 産	10,601,392,067	10,775,046,120	△ 173,654,053	98.4%
流 動 資 産	2,798,324,462	2,383,345,349	414,979,113	117.4%
繰 延 勘 定	0	0	0	—
資 産 合 計	13,399,716,529	13,158,391,469	241,325,060	101.8%
固 定 負 債	432,474,972	406,559,972	25,915,000	106.4%
流 動 負 債	181,581,055	116,939,021	64,642,034	155.3%
負 債 合 計	614,056,027	523,498,993	90,557,034	117.3%
資 本 金	7,552,629,476	7,552,629,476	0	100.0%
剰 余 金	5,233,031,026	5,082,263,000	150,768,026	103.0%
資 本 合 計	12,785,660,502	12,634,892,476	150,768,026	101.2%
負 債 資 本 合 計	13,399,716,529	13,158,391,469	241,325,060	101.8%

固定資産は106億1百万円で、前年度末に比べ1億7千3百万円（1.6%）減少した。これは機械および装置等が増加したものの、主に構築物等の減価償却および長期貸付金の償還により減少したものである。

流動資産は27億9千8百万円で、前年度末に比べ4億1千4百万円（17.4%）増加したが、これは主に、現金預金の増加によるものである。

固定負債は4億3千2百万円で、前年度末に比べ2千5百万円（6.4%）増加したが、これは引当金の計上によるものである。

流動負債は1億8千1百万円で、前年度末に比べ6千4百万円（55.3%）増加したが、これは主に、未払金の増加によるものである。

資本金は75億5千2百万円で、前年度末と同額であった。

剰余金は52億3千3百万円で、前年度末に比べ1億5千万円（3.0%）増加したが、これは主に、当年度利益の計上と減債積立金の取崩しとの差し引きによるものである。

### 3 水道用水供給事業

本事業においては、草津市など8市2町を給水対象とする湖南水道用水供給事業を行っている。

#### (1) 経営状況

給水状況は、次のとおりである。

(単位：m<sup>3</sup>)

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減 量	対前年度比
契 約 給 水 量	46,917,100	46,917,100	0	100.0%
日 平 均	128,540	128,540	0	—
実 給 水 量	48,985,616	48,077,231	908,385	101.9%
日 平 均	134,207	131,718	2,489	—

契約給水量は46,917,100m<sup>3</sup>（日平均128,540m<sup>3</sup>）で、前年度と同量であった。実給水量は48,985,616m<sup>3</sup>（日平均134,207m<sup>3</sup>）で、前年度に比べ908,385m<sup>3</sup>（1.9%）増加した。

経営成績は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減 額	対前年度比
営 業 収 益	4,505,545,739	4,483,402,424	22,143,315	100.5%
営 業 外 収 益	57,227,298	206,759,314	△ 149,532,016	27.7%
(事業収益計)	4,562,773,037	4,690,161,738	△ 127,388,701	97.3%
営 業 費 用	3,341,439,350	3,359,269,140	△ 17,829,790	99.5%
営 業 外 費 用	213,891,984	350,727,629	△ 136,835,645	61.0%
特 別 損 失	1,469,910	0	1,469,910	皆 増
(事業費用計)	3,556,801,244	3,709,996,769	△ 153,195,525	95.9%
当 年 度 純 損 益	1,005,971,793	980,164,969	25,806,824	102.6%
前年度繰越損益	0	0	0	—
当年度未処理損益	1,005,971,793	※ 980,164,969	25,806,824	102.6%
営 業 収 支 比 率	134.8%	133.5%	1.3ポイント	—

※ 980,164,969円は減債積立金へ

営業収益は45億5百万円で、実給水量の増加により、前年度に比べ2千2百万円(0.5%)増加し、営業費用は33億4千1百万円で、減価償却費および業務費が増加したものの、主に職員給与費および資産減耗費の減少により前年度に比べ1千7百万円(0.5%)減少した。営業収支比率は134.8%となり、前年度に比べ1.3ポイント上昇した。

また、営業外収益は5千7百万円で、主に一般会計からの負担金および資金運用利息である。営業外費用は2億1千3百万円で、主に企業債利息である。

特別損失は1百万円で、過年度損益修正損の発生によるものである。

これらの結果、事業収益45億6千2百万円から事業費用35億5千6百万円を差し引くと、10億5百万円の純利益となった。なお、前年度未処分利益剰余金9億8千万円は、前年度の剰余金処分において減債積立金に積み立てられたため、前掲の純利益10億5百万円が当年度未処分利益剰余金となり、条例第5条の規定により処分することとしている。

一般会計からの補助金および負担金は、次のとおりである。

(単位：円)

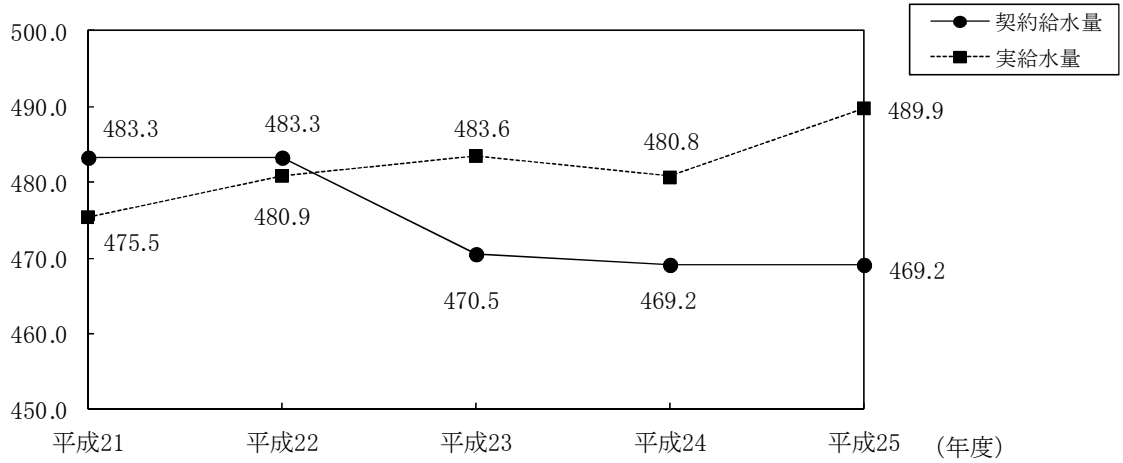
区 分	平成25年度	平成24年度	増 減 額	対前年度比
水 源 開 発 補 助 金	2,825,000	3,723,000	△ 898,000	75.9%
退職手当に係る一般会計負担金	36,489,000	73,888,000	△ 37,399,000	49.4%
児童手当に係る一般会計負担金	1,042,000	1,474,000	△ 432,000	70.7%
源泉所得税に係る延滞税負担金	3,000	0	3,000	皆 増
合 計	40,359,000	79,085,000	△ 38,726,000	51.0%



## 水道用水

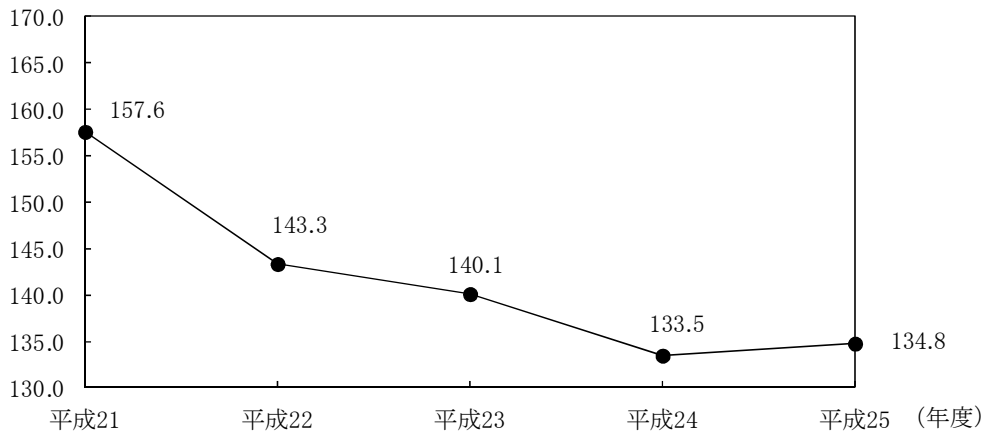
### 契約給水量と実給水量の推移

(十万m<sup>3</sup>)



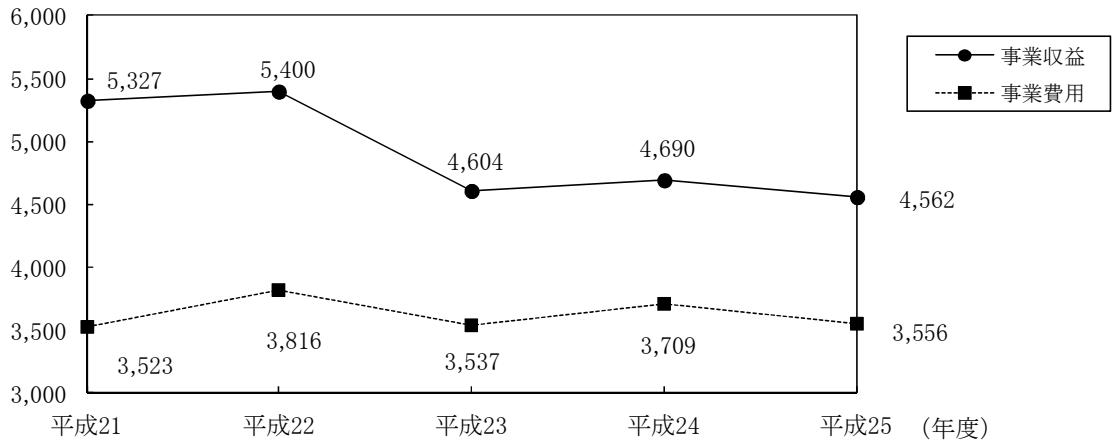
### 営業収支比率の推移

(%)



### 事業収益と事業費用の推移

(百万円)



## (2) 財政状態

財政状態は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減 額	対前年度比
固 定 資 産	47,093,735,992	46,800,789,769	292,946,223	100.6%
流 動 資 産	9,520,977,811	8,708,639,205	812,338,606	109.3%
繰 延 勘 定	0	0	0	—
資 産 合 計	56,614,713,803	55,509,428,974	1,105,284,829	102.0%
固 定 負 債	1,532,918,331	1,384,065,331	148,853,000	110.8%
流 動 負 債	846,435,882	704,668,200	141,767,682	120.1%
負 債 合 計	2,379,354,213	2,088,733,531	290,620,682	113.9%
資 本 金	34,612,745,506	33,871,121,909	741,623,597	102.2%
剰 余 金	19,622,614,084	19,549,573,534	73,040,550	100.4%
資 本 合 計	54,235,359,590	53,420,695,443	814,664,147	101.5%
負 債 資 本 合 計	56,614,713,803	55,509,428,974	1,105,284,829	102.0%

固定資産は470億9千3百万円で、前年度末に比べ2億9千2百万円(0.6%)増加した。これは構築物等の減価償却により減少したものの、主に建設仮勘定等の増加によるものである。

流動資産は95億2千万円で、前年度末に比べ8億1千2百万円(9.3%)増加したが、これは主に、現金預金の増加によるものである。

固定負債は15億3千2百万円で、前年度末に比べ1億4千8百万円(10.8%)増加したが、これは引当金の計上によるものである。

流動負債は8億4千6百万円で、前年度末に比べ1億4千1百万円(20.1%)増加したが、これは主に、未払金の増加によるものである。

資本金は346億1千2百万円で、前年度末に比べ7億4千1百万円(2.2%)増加したが、これは主に、減債積立金の自己資本金への組入れおよび企業債の発行によるものである。

剰余金は196億2千2百万円で、前年度末に比べ7千3百万円(0.4%)増加したが、これは主に、当年度利益の計上と減債積立金の取崩しとの差し引きによるものである。

# 参 考 资 料